

台湾の主要経済指標の動向

2023年8月 日本台湾交流協会

<全体評価>

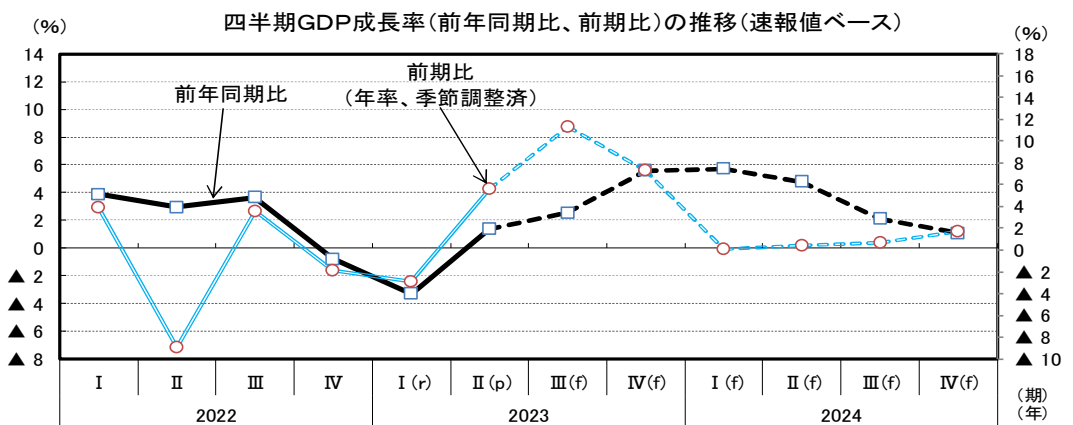
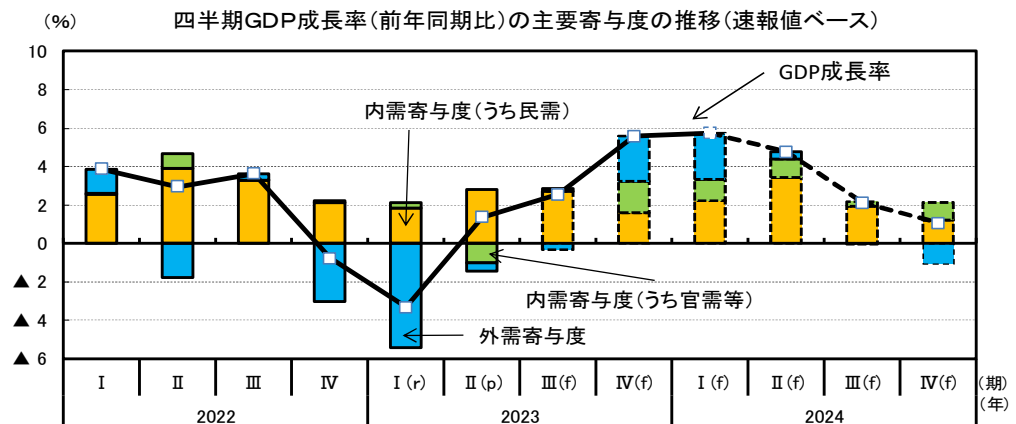
◆台湾経済は、コロナ後の反動により民間消費が拡大し、成長をけん引、2四半期ぶりにプラス成長に転じた。一方で、グローバル経済の低迷により、輸出が悪化し、予想を下回る経済成長となった。

◆先行きについて、年内は四半期ごとに景気は改善していく見込みであるが、引き続き各国の金融政策等の影響に注視する必要がある。

1) 国内総生産 (GDP) 『2023年第2四半期の実質GDP成長率(速報値)は、7月時点の概算値(+1.45%)から▲0.09%ポイントの下方修正、5月時点の予測値(+1.82%)から▲0.46%ポイントの下方修正となる+1.36%と発表。』

2023年第2四半期における実質GDP成長率(速報値)は、7月時点の概算値(+1.45%)から▲0.09%ポイントの下方修正、5月時点の予測値(+1.82%)から▲0.46%ポイントの下方修正となる+1.36%と発表された。民間消費が対前年同期比で大幅に成長した一方で、輸出及び資本形成(民間投資等と在庫変動)が減少した。

(%, 速報値ベース)	2019年	2020年	2021年	2022年	2022年Q3	2022年Q4	2023年Q1	2023年Q2
実質GDP成長率(前年同期比)	3.06	3.39	6.53	2.35	3.64	▲ 0.78	▲ 3.31	1.36
内需寄与度	2.88	0.75	4.52	3.19	3.29	2.24	2.12	1.83
民間消費寄与度	1.18	▲ 1.33	▲ 0.17	1.58	3.24	1.36	2.98	5.56
民間投資寄与度	2.15	0.96	3.73	1.37	0.02	0.79	▲ 1.14	▲ 2.75
官需等その他寄与度	▲ 0.45	1.12	0.96	0.24	0.03	0.09	0.28	▲ 0.98
外需寄与度	0.19	2.63	2.01	▲ 0.83	0.35	▲ 3.02	▲ 5.43	▲ 0.46
輸出寄与度	0.46	0.75	10.03	1.49	1.48	▲ 3.83	▲ 7.97	▲ 5.05
実質GDP成長率(前期比年率)	-	-	-	-	3.58	▲ 1.91	▲ 2.88	5.62
1人当たりGDP(米ドル)	25,908	28,549	33,059	32,756	8,104	7,964	7,750	7,907



(注)r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値

2) 景気総合判断

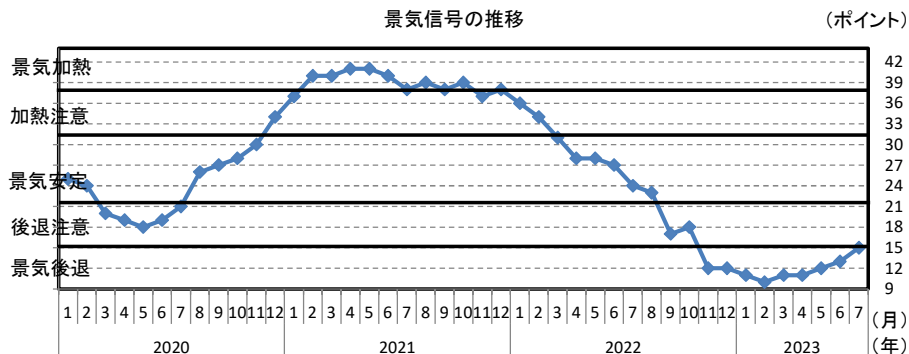
『9か月連続で「景気後退」圏だが、徐々に低迷から脱する見込み』

7月の景気総合判断は、昨月から2ポイント増の15ポイントとなり、9か月連続の景気後退圏となった。
今後の展望に関して、国家発展委員会は、「輸出回復の期待や台湾企業の台湾回帰、グリーンやDX関連投資、消費の増大等を背景に、全体として、景気は徐々に低迷から脱し、四半期ごとに改善していくと予想されるが、各国の金融政策の動向や地政学的な動向は依然として注視する必要がある」としている。

	2022年12月	2023年1月	2023年2月	2023年3月	2023年4月	2023年5月	2023年6月	2023年7月
景気総合判断(判断点数)	景気後退(12)	景気後退(11)	景気後退(10)	景気後退(11)	景気後退(11)	景気後退(12)	景気後退(13)	景気後退(15)

出所: 国家発展委員会

(注)「景気総合判断」は、生産・雇用・消費・貿易・株価等の主要な経済指標を指数化したものであり、景気のトレンドを示す目安とされる。



3) 工業生産指数

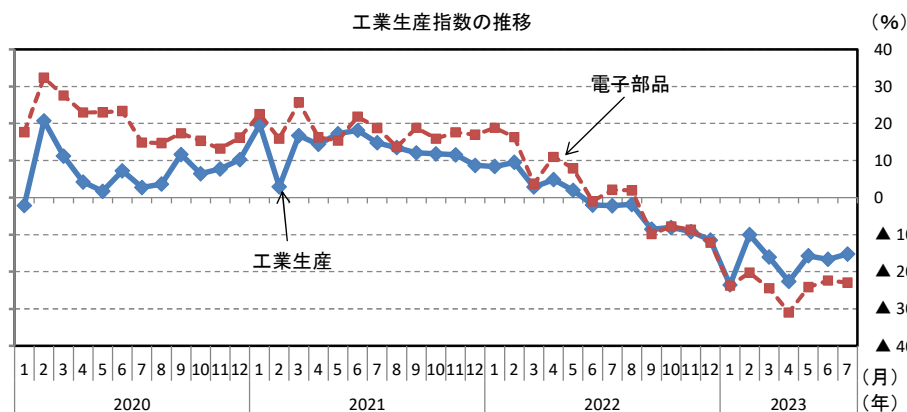
『全体及び製造業は14か月連続、電子部品も11か月連続の前年割れとなった。』

7月の工業生産指数は、前年同月比▲15.20%となり、工業生産の大半(シェア約9割)を占める製造業生産指数は、前年同月比▲15.68%、このうち、主要品目である電子部品(シェア約5割)は▲22.92%の減少となった。

今後について、経済部の担当官は、「世界的なインフレや政策金利の利上げ、ウクライナ戦争の膠着、米中科技覇権競争などの影響による対外貿易の不振等が製造業の生産を抑制することから、8月の製造業生産指数は前年同月比▲18.5%～▲14.5%となる見込み。一方で、第3四半期は輸出の谷底となり、第4四半期から輸出が回復し、国内生産の増加を牽引する見込み。足元では、第3四半期は依然としてマイナスとなるが、減少幅が縮小する見込み」との見解を示している。

(%, 前年同期比)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年4月	2023年5月	2023年6月	2023年7月
全 体	0.96	8.76	14.73	▲1.65	▲22.60	▲15.71	▲17.25	▲15.20
うち製造業	1.03	9.30	15.58	▲1.79	▲23.25	▲16.38	▲17.76	▲15.68
うち電子部品	2.78	20.01	21.02	1.04	▲31.01	▲24.15	▲23.26	▲22.92

出所: 経済部統計処



4) 卸売・小売

飲食レストラン業動態

『卸売業は9か月連続のマイナス成長、小売業、飲食・レストラン業はいずれも増。』

7月の卸売業は、前年同月比▲5.67%の減少となり、売上額は9,777億円となった。

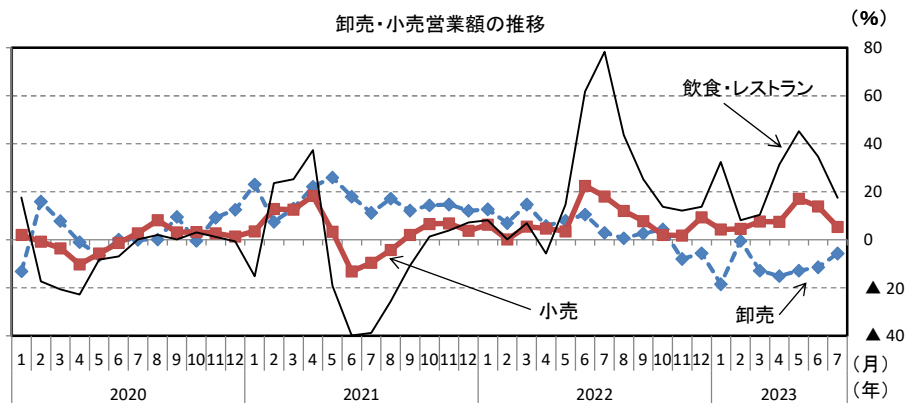
7月の小売業は、前年同月比+5.33%の増加となり、売上額は3,778億円となった。

7月の飲食・レストラン業は、前年同月比+17.58%の増加となり、売上額は891億円となった。

来月について、経済部の担当官は「8月の小売業売上額は父の日、七夕、中元節などの商機があり、消費の増加により引続き増加基調を維持、飲食レストラン業も持続的にプラス成長となる見込み。一方、卸売業売上額は、世界貿易成長の鈍化、産業サプライチェーンによる在庫調整の持続、発注の保守化から、引続きマイナスとなる見込み」との見解を示している。

(%, 前年同期比)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年4月	2023年5月	2023年6月	2023年7月
卸売業	▲2.15	2.51	15.78	4.42	▲15.09	▲12.84	▲11.40	▲5.67
小売業	3.08	0.19	3.26	7.43	7.50	17.09	13.92	5.33
飲食レストラン業	4.39	▲4.19	▲6.37	18.86	31.44	45.21	34.70	17.58

出所: 経済部統計処



5) 物価動向

『CPIは前年同月比+1.88%となり、2か月連続で2%台を下回る。』

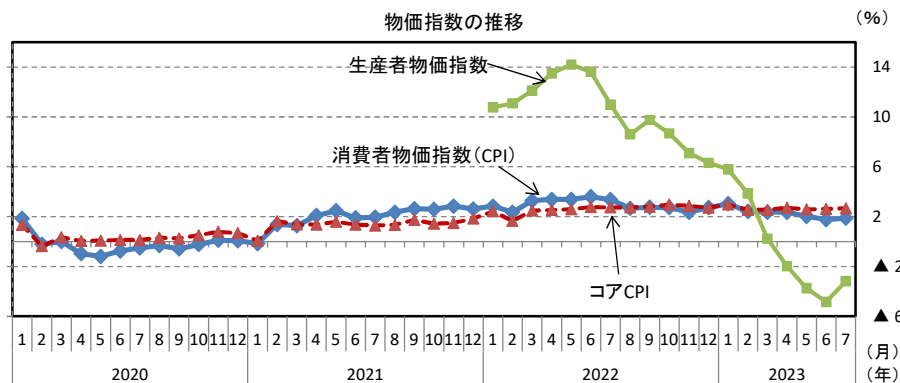
7月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+1.88%となった。また、青果類及びエネルギー指数を控除したコア物価は、前年同月比+2.73%となった。

個別項目では、娯楽サービス費が+9.06%、看護+6.50%、肉+5.42%、外食+4.45%、医療+2.83%、住居賃貸が+1.99%上昇した一方、果物が▲22.08%、野菜が▲1.88%、燃料等が▲1.10%の下落となった。

今後について、行政院の担当官は、「例年7月の娯楽サービス費の上昇幅が最も高い。CPIについては、8月は台風の影響及び国際原油価格上昇の影響により、再び2%突破する可能性が高いものの、短期的な影響に過ぎない」との見方を示している。

(%、前年同期比)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年4月	2023年5月	2023年6月	2023年7月
消費者物価	0.56	▲ 0.23	1.96	2.95	2.35	2.02	1.75	1.88
コア物価	0.49	0.35	1.33	2.61	2.72	2.57	2.61	2.73
生産者物価	-	-	-	-	▲ 1.98	▲ 3.75	▲ 4.48	▲ 3.19

出所: 行政院主計処



※計数は公表時点の計数

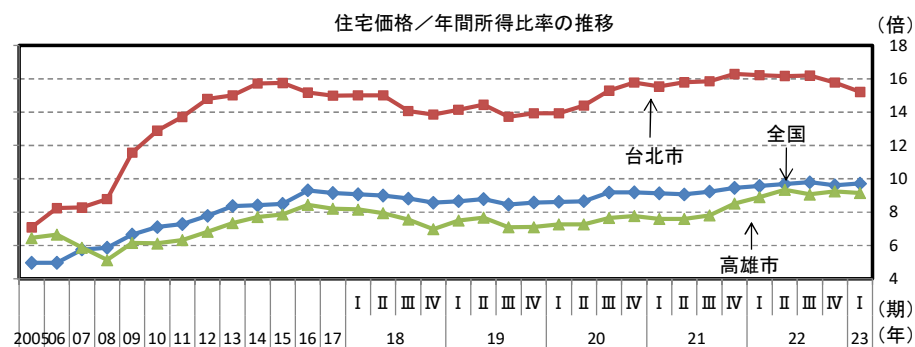
6) 住宅価格

『中央銀行のコントロールから台北など一部地域では若干の減少の動きが見られる。』

住宅価格指数(16年通年=100)	2018年4Q	2019年4Q	2020年4Q	2021年4Q	2022年2Q	2022年3Q	2022年4Q	2023年1Q
全国	100.80	104.14	108.17	117.50	123.97	126.33	127.51	128.85
台北市(事実上の首都)	100.07	100.80	103.65	109.44	112.67	113.61	113.08	113.05
高雄市(南部の代表都市)	100.83	104.29	107.58	118.00	127.07	130.57	131.59	130.16

住宅価格／年間所得比率	2018年4Q	2019年4Q	2020年4Q	2021年4Q	2022年2Q	2022年3Q	2022年4Q	2023年1Q
全国	8.57	8.58	9.20	9.46	9.69	9.80	9.61	9.72
台北市(事実上の首都)	13.86	13.94	15.78	16.29	16.17	16.20	15.77	15.22
高雄市(南部の代表都市)	6.98	7.11	7.78	8.52	9.34	9.06	9.25	9.16

出所: 内政部



7) 雇用動向

7月の失業率は前月比+0.07%pt上回る3.56%。新規求人倍率は1.73倍と前月(1.59倍)から改善。

7月の失業率は、前月比+0.07%ポイント上回る3.56%となった。新規求人倍率は、1.73倍と前月(1.59倍)から改善した。

7月の雇用者数は、前月比+0.22%の25,000人増であり、さらに前年比では+1.28%の146,000人増となり、雇用者数合計は、1154.3万人となった。

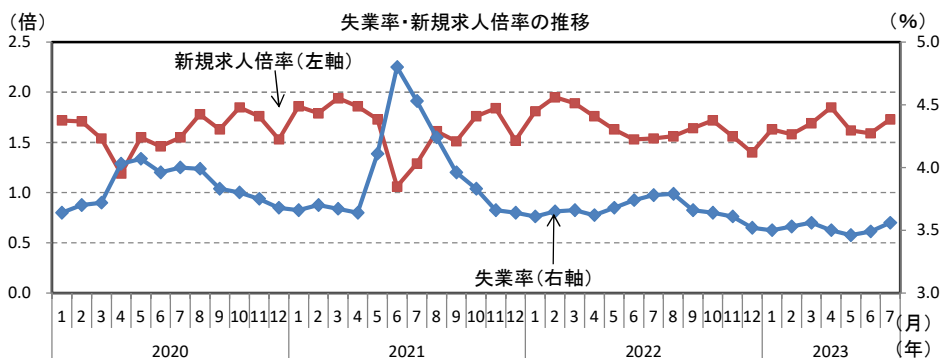
6月の経常賃金は48,032円であり、前年同月比-0.09%となった。

行政院の担当官は「例年6月～8月に労働市場の流入する新卒者数は約15万人に上り、就職先を確保するまでは一定期間を要することから、失業者数及び失業率はいずれも月ごとに増加する。卒業シーズンの要因を排除した季節調整後の失業率は3.43%となっており、7月の失業率の上昇が季節的な要因に過ぎず、労働市場が依然として安定していることを反映している」との見方を示している。

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年4月	2023年5月	2023年6月	2023年7月
新規求人倍率(倍)	1.69	1.59	1.62	1.66	1.85	1.62	1.59	1.73
失業率(%)	3.73	3.85	3.95	3.67	3.50	3.46	3.49	3.56
経常賃金(前年同期比、%)	2.26	1.48	1.93	2.79	2.58	3.12	-	-

注：失業率は季節調整前。

出所：行政院主計処、労働部



8) 企業等の設立・倒産

2023年1～7月の企業新設は26,213件(前年同期比▲5.4%)、工場新設は2,270件(同▲1.9%)。

2023年1～7月の企業倒産は14,342件(前年同期比▲21.3%)、工場閉鎖は1,733件(同▲10.5%)。

(%、前年同期比)	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	23年1～6月
企業新設件数	4.5	▲7.5	▲3.2	9.9	3.1	▲2.7	▲5.4
工場新設件数	▲10.0	▲7.7	▲6.7	147.3	▲54.9	▲13.8	▲1.9
企業倒産件数	2.9	30.9	28.5	▲22.4	▲1.3	1.2	▲21.3
工場閉鎖件数	▲25.9	45.5	▲2.0	▲15.1	▲5.0	5.9	▲10.5

出所：経済部

9) 輸出入

『輸出伸び率は11カ月連続、7月単独のマイナス幅は減少』

①輸出入総額及び貿易収支

2023年1～7月の輸出は前年同期比▲16.9%の2,408.1億ドル、輸入は▲20.2%の2,058.9億ドルといずれもマイナスの伸びとなった。輸出地域別では、最大の輸出先である中国大陸向けは▲27.2%、その他の主要な輸出地域向けも、香港向けは▲20.0%、米国向け▲13.1%、日本向け▲3.0%と軒並みマイナスであった。

7月単月の輸出は、AI関連製品等の需要が徐々に増加し、マイナス幅は10.4%と前月に比べて減少した。主要品目別に見ると、シェアの約4割を占める電子部品は▲7.9%であったが、情報通信機器は54.1%と2桁増となった。

7月の輸入を品目別に見ると、約2割のシェアを占める電子部品は▲16.1%、鉱産品のうち原油が▲42.1%、一般機械が▲23.5%であった。

財政部は、マイナスの伸びが続く背景として、世界全体の消費力が引き続き弱いこと、昨年の基数が高かったことなどを挙げた。今後の見通しについては、半導体が多数使われるデータセンターやAI等のDX関連、車載用電子部品等のハイテク関連のビジネスチャンスは引き続き拡大しているほか、消費者向けの電子製品の新モデル発売が相次いでいることから在庫の消化が進み、下半期の輸出増に有利に働くとした。一方で世界的なインフレや、緊縮政策、ロシアによるウクライナ侵攻および米中対立などの要因が貿易に与える要因を注視する必要があるとした。

(注)HSコード改正(HS2022)に伴い、6月から「光学器材」に分類されていた輸出品目の一部が「情報通信機器」になった。また、「光学器材」の範囲が拡大され、「光学および精密機器」に名称変更された。

(単位:億ドル)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年5月	2023年6月	2023年7月	2023年1～7月
輸出	3,293.2	3,452.8	4,464.5	4,795.2	361.3	323.2	387.3	2,408.1
前年比	▲1.4%	4.9%	29.4%	7.4%	▲14.1%	▲23.4%	▲10.4%	▲16.9%
うち対中国	919.0	1024.5	1259.3	1211.4	77.2	72.7	87.0	528.0
前年比	▲4.8%	11.6%	22.9%	▲3.8%	▲22.9%	▲22.7%	▲17.2%	▲27.2%
うち対日本	232.9	234.0	292.1	336.2	30.6	23.1	27.4	188.4
前年比	2.1%	0.5%	24.8%	15.1%	7.8%	▲24.7%	▲6.1%	▲3.0%
輸入	2,858.4	2,864.9	3,811.7	4,276.0	312.5	263.6	302.5	2,058.9
前年比	0.4%	0.3%	33.2%	11.9%	▲21.7%	▲29.9%	▲20.9%	▲20.2%
うち中国から	573.8	635.7	824.6	839.8	58.8	51.6	58.8	383.6
前年比	6.7%	10.8%	29.7%	1.8%	▲28.0%	▲33.9%	▲21.0%	▲26.2%
うち日本から	440.4	459.0	561.5	546.0	37.5	35.3	36.6	266.9
前年比	▲0.3%	4.2%	22.3%	▲2.7%	▲17.3%	▲29.0%	▲22.1%	▲20.4%
貿易収支	434.8	587.9	652.8	519.2	48.9	59.6	84.8	349.2
前年比	▲11.7%	35.1%	10.7%	▲19.4%	130.4%	30.3%	69.6%	9.3%

出所：財政部統計処

②2023年1-7月の主な地域別輸出入動向

(単位:億ドル)	輸出			輸入			貿易収支	
	金額	シェア	前年同期比	金額	シェア	前年同期比	金額	前年同期比
全体	2408.1	100.0%	▲16.9%	2,058.9	100.0%	▲20.2%	349.2	9.3%
中国	528.0	21.9%	▲27.2%	383.6	18.6%	▲26.2%	144.4	▲29.3%
米国	391.8	16.3%	▲13.1%	242.3	11.8%	▲8.5%	149.5	▲19.8%
香港	324.2	13.5%	▲20.0%	9.0	0.4%	6.1%	315.1	▲20.6%
日本	188.4	7.8%	▲3.0%	266.9	13.0%	▲20.4%	▲78.6	▲44.3%
シンガポール	157.8	6.6%	▲13.1%	60.4	2.9%	▲19.4%	97.4	▲8.6%
オランダ	75.0	3.1%	51.8%	52.4	2.5%	0.9%	22.6	-
韓国	106.5	4.4%	▲21.3%	156.3	7.6%	▲27.0%	▲49.9	▲36.7%
マレーシア	82.1	3.4%	▲18.7%	56.2	2.7%	▲33.6%	25.9	59.7%
ドイツ	48.4	2.0%	▲7.0%	86.2	4.2%	2.3%	▲37.8	17.3%
オーストラリア	35.2	1.5%	▲25.1%	116.2	5.6%	▲12.4%	▲81.0	▲5.4%
新南向政策対象18カ国(※)	494.9	20.5%	▲16.4%					

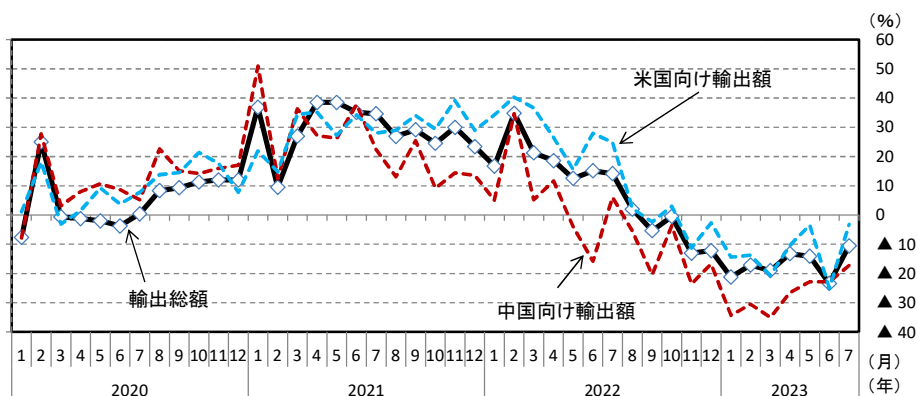
(※)ASEAN10、インド、モンゴル、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン、オーストラリア、ニュージーランド

出所:財政部統計処

③電子製品の輸出入の動向

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年5月	2023年6月	2023年7月	2023年1-7月
輸出のうち、電子製品のシェア	34.2	39.3	38.5	41.7	41.7	42.0	40.3	42.0
輸出金額前年同期比	1.6%	20.5%	26.9%	16.4%	▲9.9%	▲21.3%	▲7.9%	▲14.2%
輸入のうち、電子製品のシェア	20.8	24.3	24.0	23.0	20.0	23.3	23.8	21.8
輸入金額前年同期比	4.3%	16.9%	31.3%	7.8%	▲32.1%	▲30.6%	▲16.1%	▲27.2%

出所:財政部統計処



10)対内外直接投資

『2023年1-7月の対内直接投資は、前年同期比▲29.2%、対外直接投資は+73.6%』

①総額

2023年1-7月の対内直接投資額は前年同期比▲29.2%の68.7億ドルとなった。昨年は欧州からの大型洋上風力発電関連の投資が相次いだために基数が高く、前年同期比マイナスとなったものの、金額だけみれば、過去10年で2番目に多い水準。国・地域別で見ると、シンガポールからの投資が20.7億ドルとシェア30.1%を占め最も多い。

2023年1-7月の対外直接投資額は前年同期比+73.6%の124.0億ドルとなった。国・地域別で見ると、TSMCのアリゾナ工場への増資により米国向けが+444.0%の49.3億ドルと全体の39.8%を占め、最大の投資案件となっている。このほか、電子部品製造のYAGEOがフランスのHUDSON HOLDCOの株式を取得する大型案件により、フランス向けの投資が大幅増となった。中国大陸向けは▲4.8%の20.1億ドル、新南向政策対象国への投資額は、+10.4%の24.3億ドルとなった。新南向政策対象国のうち投資金額が大きかったのはASEANで、シンガポール(11.0億ドル)、ベトナム(4.6億ドル)、インドネシア(2.5億ドル)となった。

(単位:金額は億ドル)		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年5月	2023年6月	2023年7月	2023年1-7月
対内直接投資	金額	112.9	92.7	75.9	133.4	9.7	21.5	4.4	68.7
	前年比	▲3.2%	▲17.9%	▲18.1%	75.7%	▲17.9%	▲52.3%	▲51.5%	▲29.2%
うち日本から	金額	12.7	9.6	7.3	17.0	2.1	0.8	0.1	5.0
	前年比	▲16.7%	▲24.1%	▲24.4%	133.2%	12358.2%	152.2%	▲56.6%	▲57.5%
うち中国から	金額	1.0	1.3	1.2	0.4	0.0	0.0	0.0	0.2
	前年比	▲58.0%	30.0%	▲8.0%	▲66.7%	▲72.7%	▲52.9%	446.2%	14.6%
対外直接投資	金額	110.2	177.1	184.6	150.1	14.7	10.6	15.2	124.0
	前年比	▲51.6%	60.7%	4.2%	▲18.7%	58.3%	▲40.0%	34.5%	73.6%
うち対日本	金額	0.7	3.9	22.2	0.7	0.1	0.2	0.1	1.8
	前年比	▲88.4%	440.0%	470.6%	▲96.7%	58.8%	112.2%	1321.4%	324.0%
うち対中国	金額	41.7	59.1	58.6	50.5	6.0	4.0	1.0	20.1
	前年比	▲50.9%	41.5%	▲0.7%	▲13.9%	64.6%	16.1%	▲67.6%	▲4.8%

②2023年1-7月(累計)の主な地域別投資動向

(億ドル)	対内投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	68.7	100.0%	▲29.2%
シンガポール	20.7	30.1%	551.1%
ドイツ	9.8	14.2%	1204.2%
英領中米	6.4	9.3%	▲58.8%
米国	6.3	9.2%	141.5%
英国	5.2	7.6%	59.5%
日本	5.0	7.3%	▲57.5%
オランダ	3.2	4.7%	▲56.7%
サモア	1.9	2.7%	▲10.1%
香港	1.4	2.0%	▲29.4%
マレーシア	1.1	1.5%	1203.2%

(億ドル)	対外投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	124.0		73.6%
米国	49.3	39.8%	444.0%
中国	20.1	16.2%	▲4.8%
シンガポール	11.0	8.9%	▲6.3%
英領中米	8.9	7.1%	130.3%
フランス	7.2	5.8%	22402.0%
ベトナム	4.6	3.7%	111.3%
韓国	3.8	3.1%	▲17.8%
インドネシア	2.5	2.0%	896.4%
マレーシア	2.1	1.7%	267.9%
日本	1.8	0.1%	324.0%
新南向	24.3	19.6%	10.4%

11) 国際収支

『経常収支は222.4億米ドルの黒字、金融収支は210.5億米ドルの純資産の増加』

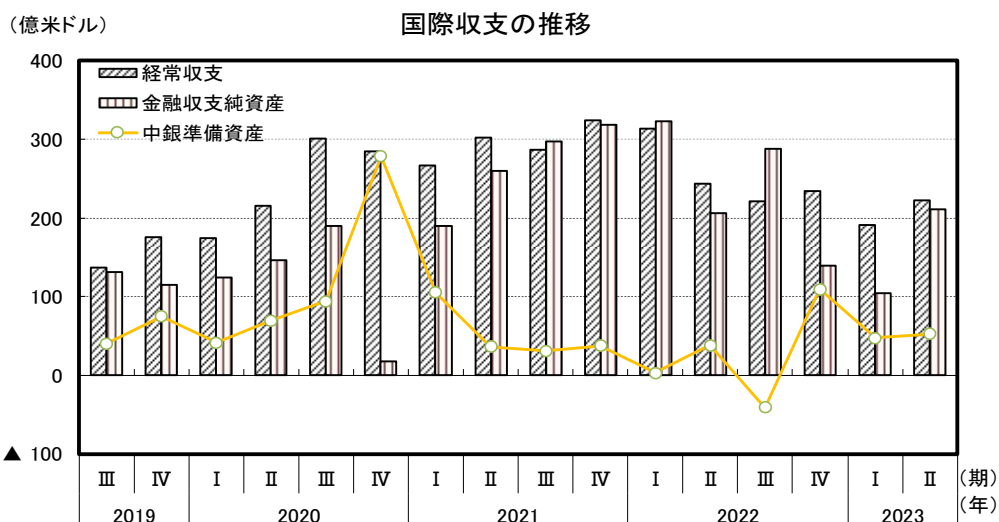
2023年第2四半期の国際収支全体は、経常収支が222.4億米ドルの黒字、金融収支が210.5億米ドルの純資産の増加、中央銀行準備資産が52.2億米ドルの増加となった。

経常収支のうち貿易収支は、前年同期比62.2億米ドル増の212.9億米ドルの黒字、サービス収支は、前年同期比▲61.9億米ドル減の▲24.8億米ドルの赤字。第一次所得収支(投資に伴う所得収支)は、前年同期比▲15.4億米ドル減の46.9億米ドルの黒字となった。

(億米ドル)	2019年	2020年	2021年	2022年	2022年3Q	2022年4Q	2022年1Q	2023年2Q
経常収支	664.4	974.8	1179.8	1013.1	221.2	234.2	190.9	222.4
うち貿易収支	574.9	752.7	879.6	683.5	179.3	153.3	120.0	212.9
金融収支	591.4	485.8	1064.7	959.1	288.2	137.8	104.7	210.5

出所: 中央銀行

※金融収支はプラス(正)は純資産の増加を表し、マイナス(負)は純資産の減少を示す。



12) 外貨準備高

『10カ月連続のプラスで過去最高を更新。』

7月末の外貨準備高は、前月比+16.6億米ドル増の5,664.9億米ドルと9カ月連続のプラスとなり、過去最高額を更新した。残高増加の要因について、中央銀行の担当官は、「7月の国際主要通貨の対米ドルレートは、増価が多く、具体的には、ユーロ+1.29%、イギリスポンド+1.85%、日本円+2.14%、シンガポールドル+1.79%、スイスフラン+3.11%、人民元+1.55%、オーストラリアドル+0.72%となった。主要通貨の増価により、米ドル換算後の資産価値の増加が外貨準備高の増加に大きく寄与した。」としている。

(億ドル)	2019年末	2020年末	2021年末	2022年末	2023年4月末	2023年5月末	2023年6月末	2023年7月末
外貨準備高	4,781	5,299	5,484	5,549	5,611.2	5,628.7	5,648.3	5,664.9

出所: 中央銀行

13) 為替・株式相場

『株価は先月末から▲2.9%下落。』

対米ドル・台湾元相場の8月末時点の終値は、1米ドル=31.854台湾元となった。

8月末時点の株価(台湾加権指数)終値は先月末から▲2.9%下落し、16,634.51ポイントとなった。

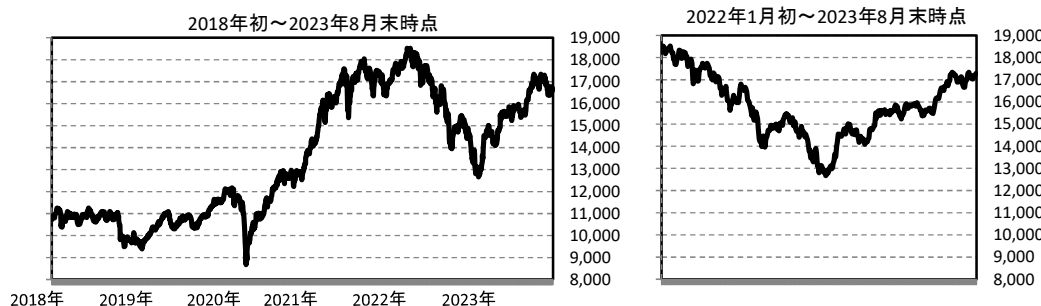
(単位: 元、ポイント)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年5月	2023年6月	2023年7月	2023年8月
1米ドル(期末TTB) =	29.970	28.508	27.690	30.708	30.766	31.135	31.430	31.854
1円(期末TTB) =	0.2740	0.2705	0.2383	0.2299	0.2173	0.2136	0.2198	0.2173
株価指数(期末終値)	11,997.14	14,732.53	18,218.84	14,137.69	16,578.96	16,915.54	17,145.43	16,634.51

出所: 対ドル相場及び対円相場: みずほ銀行、株価指数: 台湾証券取引所

【対米ドル・台湾元相場の推移】(単位: 台湾元/米ドル)



【株価指数(台湾加権指数)の推移】(単位: ポイント)



14) その他金融動向

『M1B、M2ともに昨年に比べ安定傾向。』

7月のM1B(現金+普通預金等)の対前年比伸び率(期中平均ベース)は+3.69%に上昇した。M2(M1B+準通貨(定期預金等))も+6.93%に上昇した。

中央銀行担当者は、「M2の対前年比伸び率が上昇した原因は、主に現金配当による企業と個人の普通預金及び貯蓄預金が増加し、7月の普通預金の年増率が+2.96%から+3.33%に上昇したこと、また、株式市場の活況により、証券振替決済預金残高の月中平均残高及び月末増加額とも過去最高額となったことによるものである。」と分析した。

(単位: %)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年4月	2023年5月	2023年6月	2023年7月
マネーサプライ(M2、対前年比)	3.46	5.84	8.72	7.48	6.69	6.68	5.93	6.93
マネーサプライ(M1B、対前年比)	7.15	10.34	16.29	7.81	2.36	2.54	2.35	3.69
銀行間短期金利(コールレート)	0.177	0.102	0.081	0.263	0.681	0.683	0.686	0.681
不良債権比率(全体)	0.23	0.21	0.17	0.14	0.15	0.15	0.15	-
うち本国銀行	0.24	0.22	0.17	0.15	0.16	0.16	0.16	-
うち外銀台湾支店	0.01	0.04	0.03	-	0.00	0.00	0.00	-
不渡り手形 件数比率	0.12	0.09	0.07	0.07	0.09	0.07	0.08	0.07
同 金額比率	0.38	0.31	0.26	0.25	0.27	0.30	0.26	0.22

出所: 中央銀行、金融監督管理委員会

(注) 不良債権の定義は、3ヶ月以上延滞債権。時点は各期末。

15) 人的往来

『観光往来再開以降、人的交流は拡大傾向。』

2023年7月の全世界からの訪台旅行者は前年同期比+987.0%の54.3万人。目的別では、観光34.4万人、業務3.5万人となっている。国別では、中国からは前年同期比+1370.6%の2.7万人、日本からは前年同期比+2111.1%の7.1万人となった。

2023年7月の台湾からの訪日旅行者は42.2万人で前年同期比+10604.7%。

2022年10月の観光往来再開以降、日台間の人的交流は拡大傾向にある。

(単位: 人数回, %)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年5月	2023年6月	2023年7月	2023年1-7月
訪台旅行者	1,186.4	137.8	14.0	89.6	51.6	51.0	54.3	323.2
前年比	7.2%	▲88.4%	▲89.8%	537.8%	1490.6%	1225.5%	987.0%	1602.1%
うち訪台中国人	271.4	11.1	1.3	2.4	1.4	1.5	2.7	10.0
前年比	0.7%	▲95.9%	▲88.1%	83.8%	1823.8%	1452.1%	1370.6%	1167.6%
うち訪台日本人	216.8	27.0	1.0	8.8	7.7	5.9	7.1	39.5
前年比	10.1%	▲87.6%	▲96.3%	771.3%	4583.6%	3884.2%	2111.1%	3388.3%
訪日台湾人	489.1	69.5	0.5	33.1	30.3	38.9	42.2	219.3
前年比	2.8%	▲85.8%	▲99.3%	6500.9%	16197.7%	16001.0%	10604.7%	14905.5%

出所: 訪台旅行者: 交通部、訪日台湾人: 日本政府観光局(JNTO)

(参考) 在留外国人

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年4月	2023年5月	2023年6月	2023年7月
台湾の在留外国人数	785,341	797,122	752,900	796,696	812,603	822,319	808,300	808,134
うち台湾の在留邦人数	13,400	15,914	15,316	15,059	16,768	16,917	14,666	13,259
うち台北市の在留邦人数	6,294	7,465	6,849	6,399	7,133	7,220	6,524	5,841

出所: 内政部移民署

「免責事項」本資料に掲載されている内容は、公益財団法人日本台湾交流協会の公式見解を示すものではありません。

万が一、資料に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。